

海洋プラスチック汚染

現場からの報告

⑥

(最終回)



JEAN 事務局長
小島 あずさ

プラスチックによる海洋汚染問題については、2015年頃からさまざまな動きが活発になってきました。国際機関や多くの国・地域が問題解決のための目標を掲げ、新

策を取っていかなくてはなりません。ここでは、私たちにできること、なすべきことを挙げていきます。物を買ったり選んだりするときに、私たち消費者一人ひとりができる行動として、次のよう

なことがあると思います。まず、一度使ったらごみになるプラスチック(シングルユースプラスチック)の使用を極力減らすこと。そのためには、プラスチック

リサイクルでできた再生材料の製品を選ぶようにすることも重要です。日本ではこれまで、プラスチックごみを焼却し

使用を減らし、回収を増やす

社会の変化は始まったばかり

製品を安易に買わない。買うときには長く使えるものかどうかよく考えてから。プラスチックに限らず物を長く大切に、繰り返し使うリユースも習慣になるようにしたいですね。

さらに、使ったプラスチックはできる限りリサイクルしていくことや、有効利用率84%のうち、

以来、廃プラスチックの輸出は難しくなっており、焼却ではない国内での処理を進めていくことが大きな課題です。

きですが、パトロールには限界もあります。ルール違反を承知でこっそり捨てる行為を減らすには、回収しやすいごみの集積場所を新たに作るという方法もあるでしょう。

また、一度使ったプラスチックはできる限りリサイクルしていくことや、有効利用率84%のうち、

国内の廃プラスチックの量を減らすよう急がな

発想を転換して、不法投

す。

マテリアルリサイクル(材料リサイクル)再生利用は23%(残る57%は熱回収、4%はガス化など)。その多くは「資源プラスチック」として東南アジアなどの他国へ輸出されており、国内でリサイクルされている廃プラスチックはたった7%です。

一方で中国の禁輸措置は厳格に取り締まるべ

くはなりません。ごみの回収場所としてはどうかと提言しています。例えば、高速道路のサービスエリアやコンビニエンスストアを、積極的にごみを回収する場所と位置づけ、そのためのコストを社会で負担する仕組みを作る、というように。

米国のオレゴン州では、NGOと州の海岸の管理部門が話し合っ

て、海岸を散策したついでに拾ったごみをいつでも入られる大型のごみ箱が海岸に出る道路脇に設置されています。回収用の袋が必要ならNGOや管理局のオフィスなど、いつでももらえる場所が周知されています。毎朝散歩のついでにちょっとごみを拾う人も多いそうです。海岸にはほとんどごみがなく、美しい砂浜が広がっていました。家庭のごみを持ち込まれることは減らないそうです。

ほかに、ごみの回収や処理の仕組みが未整備の新興国への支援や、社会的な仕組みの再構築、調査研究の推進など、進めていくべきことは山積みしています。プラスチックごみを巡る社会的認識の変化はまだ始まったばかりで、急激な変化である上に価値観の転換も求められます。

水に強く、軽いプラスチック製品は、土木建築や農業、漁業など、屋外での作業が多い産業の場でも大量に使われていますし、プラスチックだからその機能が重宝されています。それらの資材類も時間がたてば劣化してマイクロプラスチックになり、環境中に拡散してしまいかもしれません。

ごみになった後の対策を整え、環境中に出ないようにしてはならないのは、新興国に限らず、世界中の宿題です。